

[江別市] 施策達成度報告書

政策 06 市民協働によるまちづくり

施策 02 男女共同参画社会の形成

主管課 政策調整課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化は全国的な傾向であるが、江別市でも高齢化率は23%と高く、これまで以上に親の介護などにかかる負担が増え、働きたくても働けないなど、女性の社会参加を阻む要素となっている。 ・ 長引く不況の影響による雇用不安や収入減少は、夫婦共働きでなければ家計が成り立たないという厳しい経済状況の反映でもあり、共働き世帯数は年々増加している。 ・ 平成22年12月に閣議決定された国の「第3次男女共同参画基本計画」では、女性の活躍による経済社会の活性化が強調されており、それを推進するための「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」が重要であるとの方針が出されている。 ・ 江別市では平成21年に制定された「江別市男女共同参画を推進するための条例」の理念に基づき、「江別市男女共同参画基本計画」を策定し、施策を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性の家事や育児への参加意識が高まっていると考えられる一方で、企業による産休・育休への理解は長引く不況下においては思うように進まず、依然として仕事と子育ての両立が大きな課題となっている。 ・ 国の調査によると女性の賃金水準は男性の約7割と低く、また、女性労働者の約半数が非正規雇用である。こうした実態から、就業環境における男女間格差の存在がうかがえるものの、多くの江別市民が札幌市で就業している実態を考えると、江別市単独の取り組みで格差を解消することは難しい。 ・ 江別市の付属機関として法律や条例により設置されている審議会等の委員は、関係する行政機関の役職者や学識者、有資格者、自治会をはじめとする各種団体の役員等が務めていることが多く、男性委員の割合が高くなっている。今後は女性委員比率を高めるために、選考方法の見直しや推薦団体等への働きかけが課題となる。

施策の目的

家庭・地域・職場や行政において性別役割分担意識や男女不平等意識の解消を図り、女性の社会進出を促進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

家庭・地域・職場・行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

性別役割分担意識と男女不平等意識の解消や女性の社会進出等が図られる。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭・地域で男女が不平等だと思う市民割合	%	45.7	51.8	-	43.7	↓

施策の達成状況 (23年度)

成果指標である「家庭・地域で男女が不平等だと思う市民割合」は前回アンケート調査からは、8.1ポイント改善し、初期値と比較しても改善していることから、徐々にではあるが、これまでで行っているセミナーやDV防止パンフレットの配布などの啓発活動による成果が出ているものと考えられる。今後も引き続き男女不平等意識の解消に向け、啓発活動を進めていく。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	11,026	10,956	11,260
事業費(千円)	951	923	1,144
人件費(千円)	10,075	10,033	10,116

01 男女平等意識の確立

基本事業の目的

社会的性別（ジェンダー）が性差別、性別による固定的役割分担、偏見等につながるものがない様、意識の変革を図るとともに様々な場面で性別による固定的役割分担意識の解消に向けた社会的合意形成を目指します。

対象（誰を対象とした指標か）

家庭、職場、地域、行政

意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

男女の固定的役割分担意識を学校、家庭、地域、職場のさまざまな場面で解消していくことにより、男女平等に係る社会的合意形成が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭生活の中で男女平等であると思う市民割合	%	36.2	37.3	-	45.4	↗
職場・職業で男女平等であると思う市民割合	%	19.8	18.9	-	23.8	↗

基本事業の達成状況（23年度）

成果指標の推移から、家庭生活における男女平等の意識は改善が見られるが、これは、共働き世帯の増加や、高齢期の男女の生き方を豊かにするための講演会、時代とともに変わる家族の姿を考えるセミナーなど、これまでの啓発活動により、男性の家事や育児への参加意識が高まってきたことによるものと考えられる。一方で、職場・職業では平等意識が未だ2割程度に留まっており、これは就業環境の男女間格差の存在や管理職等指導的立場の女性比率が低いことが、原因と考えられる。今後は職場における男女共同参画に積極的な企業等の事例を紹介していくなど、この分野における取り組みを進めていく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	11,026	10,956	11,260
事業費(千円)	951	923	1,144
人件費(千円)	10,075	10,033	10,116

02 女性の社会参画の推進

基本事業の目的

女性が働くための環境づくりや行政への女性の参加を促進するとともに、家庭や地域等さまざまな場面において、女性の社会参画を促進します。

対象（誰を対象とした指標か）

家庭、地域、職場、行政

意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

行政・社会の場で女性の社会参画が促進される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
女性が社会参画していると思う市民割合	%	51.5	51.5	-	52.4	↗
女性の審議会等登用割合	%	24.3	25.0	24.0	25.3	40.0

基本事業の達成状況（23年度）

女性が社会参画していると思う割合は、全体としてはほぼ横ばいであるが、60代以降は参画していると思う割合が高く、30代から51代は低い傾向にあることから、子育て世代が不十分さを感じているものと考えられる。今後は、子育て世代が社会参画しやすい環境をつくることで意識を高めていく必要がある。また、女性の審議会等登用割合については、初期値からの改善がみられない状況であり、目標を達成するためには、今後とも推薦団体の見直しなど、積極的に働きかけることが必要である。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			